

ほっかいどうの社会保障

2010年10月13日

北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

「平成22年度第2回北海道後期高齢者医療広域連合運営協議会」参加報告

10月12日に、道広域連合運営協議会が開かれましたので内容についてお知らせします。

今回の会議から協議会は第2期となり委員の交代がありました。公募委員として渡部務年金者組合道本部委員長（後期高齢者医療制度に怒る道民の会代表）と吉岡道社保協事務局長が委嘱され、参加しています。

議題は、平成21年度事業実績概要、平成22年度補正予算の概要などです。

《議題1、平成21年度事業実績の概要について(抜粋)》

○被保険者数（10年3月末） 658,208人（前年同月比22,670人、103.6%増）
内、65～74才は、35,253人（全体の5.4%）

○増減の内訳

	転入	生保廃止	年齢到達	その他	合計
年度中の増	689(1.2%)	848(1.4%)	52,909(88.9%)	5,038(8.5%)	59,484(100%)
	転出	生保開始	死亡	その他	合計
年度中の減	1,056(2.9%)	2,010(5.5%)	33,317(90.5%)	431(1.2%)	36,814(100%)

*その他：65歳以上の障害認定を受けている方

○保険料収納率

普通徴収	97.87%
特別徴収	100.0%
合計	99.08%

H20年度は98.89%

○健康診査事業の実績

年度	対象者数	受診者数	受診率
21年度	595,463	55,184	9.27%
20年度	616,181	34,616	5.62%

他の資料は省略

委員とのやりとり・意見

(→は、広域連合)

- 保険料の収納率が高く努力しているが、更に高める必要がある。
- 収納率が100%の自治体の多くは、一人当たりの医療費が低い因果関係があるのか。
- 滞納処分を実施している自治体があるのか → 他の税と合わせて19市町村で実施しているようだ
- 短期保険証が964件から322件へと減少しており、自治体・広域連合の努力を感じる。引き続き減らす努力をお願いしたい。
- 健診の受診率では未実施(0%)の自治体もある。どうなっているのか。健診率を上げる努力が大事ではないか。 → より広報に努めたい。
- 受診率が低いのは、平成20年度の慢性疾患を除外した影響や受診機会の利便性の問題、自己負担、国保や被用者保険の特定健診を含めた制度の問題があり、その視点からの評価が必要だ。
- 年度途中で75才になったが、判りやすい説明になっていない。広報に努めるべき。保険証だけは届いたが、保険料の案内はまだきていない。
- 被保険者の増減で生保開始が非常に多い。高齢者の置かれている厳しい実態を感じる。

《議題4、その他》

新制度は、道民・国民の声を聞いて議論を尽くせ！

委員とのやりとり・意見

- 改革会議で検討されている案について、読売新聞の社説では拙速にすすめるべきでない(全文読み上げて)と書いてある。しっかりと議論を尽くすべきではないか。広域連合の全国組織ではどのような動きになっているのか。 → 全国の広域連合協議会では6月に国に対して要望書(持続可能な制度に、公平な制度に、十分なぎ得音を尽くす、地方の負担を国がなど)を提出した。
- 今回の中間とりまとめに対して全国の協議会は何らかの意見を出しているのか。 → 無回答
- 6ブロックで公聴会を開いたが、北海道では開かれておらず、道民の声は届いていない。急ピッチで検討が進んでいるが、国民の声を聞いて、反映するべきだ。